

## 事業仕分け実施事業の23年度当初予算案について

### 1 事業仕分けによる効果額

区分	仕分け実施事業 110事業		静岡型事業仕分け (仕分け実施事業含む679事業)	※業務棚卸表を 活用し、仕分 けの意見を他 の政策的経費 全般に反映
事業費	△24億円	⇒	△73億円	
県負担額 (一般財源)	△15億円 (△5億円)		△40億円 (△17億円)	

### 2 予算案の状況

(単位：百万円)

事業仕分け結果		22 当初予算	23 当初予算案					
区 分	件数		予算	仕分け結果への対応				
				対前年	廃止※	改善	現行	
不 要	16	5,833	4,055	△1,778	10	6	0	
民 間	3	60	35	△25	1	2	0	
国・広域	2	287	313	26	0	2	0	
市 町 村	6	107	93	△14	0	6	0	
県	委託	2	720	728	8	0	2	0
	改善	65	35,825	35,176	△649	1	61	3
	小計	67	36,545	35,904	△641	1	63	3
県 現行	16	899	936	37	1	11	4	
事業費 計	110	43,731	41,336 (県負担縮減額)	△2,395 △1,540)	13	90	7	

※段階的廃止を含む。

## <参 考>

### 1 12月公表時との比較

(単位：件、百万円)

事業仕分け結果		12月公表時		23当初予算案		
区 分	件数	予算額	県負担ベースの縮減額	予算額	県負担ベースの縮減額	
不 要	16	4,055	△45	4,055	△750	
民 間	3	34	△13	35	△16	
国・広域	2	312	0	313	0	
市 町 村	6	99	△6	93	△10	
県	委 託	2	733	△1	728	△1
	改 善	65	33,878	△1,506	35,176	△667
	小 計	67	34,611	△1,507	35,904	△668
県 現 行	16	1,025	△77	936	△96	
合 計	110	40,136	△1,648	41,336	△1,540	
うち公共事業	11	29,399	△1,281	31,374	△1,106	
うち公共事業以外	99	10,737	△367	9,962	△434	

- ・ 公共事業の12月公表時は、県の予算提出基準（対前年度比95%程度）となっているが、予算案は、国の予算の伸び率等（対前年度比96%程度）を勘案し計上しているため、12月公表時より増加している。
- ・ このため、県負担ベースの縮減額は、公共事業の影響により12月公表時より減少しているが、公共事業以外における県負担ベースの縮減額は、12月公表時より67百万円増加している。

### 2 昨年度との比較

(単位：件、百万円)

事業仕分け結果		22当初予算			23当初予算案		
		件数	予算額	県負担ベースの縮減額	件数	予算額	県負担ベースの縮減額
不 要	12	728	△359	16	4,055	△750	
民 間	5	908	△44	3	35	△16	
国・広域	3	4,396	△30	2	313	0	
市 町 村	6	7,438	△251	6	93	△10	
県	委 託	6	1,325	△163	2	728	△1
	改 善	53	30,637	△1,669	65	35,176	△667
	小 計	59	31,962	△1,832	67	35,904	△668
県 現 行	18	3,534	△556	16	936	△96	
合 計	103	48,966	△3,072	110	41,336	△1,540	
うち県負担ベース	—	(A) 43,303	(B) △3,072	—	(A) 20,843	(B) △1,540	
県負担ベースの予算額に対する縮減額の割合(B/A)			△7.1%	△7.4%			

- ・ 本年度の事業仕分け対象事業は、公共事業が約8割を占めているため、国庫等を除いた県負担ベースにおける予算額は、昨年度に比べ約5割に減少している。
- ・ このため、県負担ベースの縮減額は22年度当初予算の約30億円に対し23年度予算案が約15億円と減少しているが、縮減額の割合は7.1%から7.4%に増加している。

事業仕分け実施事業（不要事業）予算案の状況

<廃止（段階的廃止含む）>

（単位：千円）

部局名	課名 (内線番号)	事業名	22 当初	23 当初	廃止・改善の考え方	備考
くらし・環境部	住まいづくり課 (3080)	人と環境にやさしい21世紀の住まいづくり推進事業費	5,400	0	日常の相談業務等を充実することとし、当該事業は廃止する。	
健康福祉部	健康増進課 (2779)	たばこ対策推進事業費	10,232	0	当該事業を廃止し、新たに教育委員会と連携して青少年への教育を中心とした対策と県民主導の対策支援を行う「ふじのくに受動喫煙防止推進事業費（新規）」（8,000千円）を実施する。	
経済産業部	みかん園芸課 (2731)	花と緑の新世紀情報発信事業費	3,000	0	首都圏などの卸売市場、店舗等での消費者への販売促進活動は民間主導で行うこととして、廃止する。	
	水産振興課 (3387)	しずおかの漁業交流活性化事業費（漁場保全活動委託）	1,000	0	浜名湖の漁場保全活動へは、助言等でバックアップしていくこととし、当該事業は廃止する。	
交通基盤部	生活排水課 (3067)	都市下水路事業費助成	240,000	237,000	当該事業は今後廃止することとし、来年度以降の新規採択は行わない。継続中の箇所は、市町の事業に支障が生じないよう調整の上、所要額を計上する。	
教育委員会	学校教育課 (3114・3176)	ニュートン・プロジェクト推進事業費（平成基礎科学財団との協働）	3,800	0	賛助会員の特典を活かした事業については、実施回数や参加者数という面で課題があることから、廃止する。	
		学校地域連携安全・安心推進事業費（スクールガードリーダー派遣事業）	30,876	0	事業主体を市町に移行し、当該事業は廃止する。事業の実施は市町の判断に任せる。国に補助制度改正を要望するとともに、研修会により地域の連携が図られるよう支援を実施していく。	
	社会教育課 (3162)	家庭教育支援総合推進事業費（家庭の日、子育て応援キャラバン、父親の家庭教育）	3,912	0	イベントや啓発手法等において、画一的に実施され、費用対効果が不明確であったり、子育て手帳の活用実態の把握が困難であること等により廃止する。	
		家庭教育支援総合推進事業費（家庭教育相談体制充実事業）	3,962	0	モデル事業として3年目であり、役目は果たしたと考えられるため廃止し、今後は成果を提供しながら市町に委ねる。	
		「親学」推進事業費	2,867	0	親の学びについては、必要な内容を必要な人へ提供することが望ましいが、現在実施している事業の中では、時間的制約があり、講座開催機会の増加等が難しいため廃止する。	
小計	10 事業		305,049	237,000		

事業仕分け実施事業（不要事業）予算案の状況

<改善>

(単位:千円)

部局名	課名 (内線番号)	事業名	22 当初	23 当初	廃止・改善の考え方	備考
健康福祉部	地域福祉課 (2322)	福祉サービス第三者 評価事業推進費	3,178	1,950	利用者が分かりやすい公表方法への改善や、福祉サービス事業者の受審意欲を高めるための取組を検討するとともに、国に対して制度改善を要望する。	
	子育て支援課 (2924)	保育の質向上促進 事業費助成	5,780	5,000	補助対象を県が指定する「保育の資質向上に資する研修」に限定する制度に改める。	
経済産業部	林業振興課 (2663)	しずおか優良木材の 家総合支援事業費 助成	93,400	0	助成方法、助成基準等の見直しを行った上で、「住んでよし しずおか木の家推進事業費助成(新規)」(200,000千円)に改める。	
交通基盤部	農地整備課 (2710)	県営農業基盤整備 事業費	5,417,000	3,809,725	県民に分かりやすい目標を設定した上で、目的別の新しい施策体系に改善するとともに、新規採択や事業執行に当たり一層の「選択と集中」に取り組む。	
教育委員会	学校教育課 (3176)	学校地域連携安全・ 安心推進事業費 (スクールヘルスリー ダー派遣事業)	4,154	1,700	派遣回数の見直しを行うとともに、指導主事・先輩養護教諭による指導を充実することで支援体制の構築を図っていく。	
	社会教育課 (3305)	ふじの翼グローバル リーダー養成事業費	4,500	0	日中の架け橋となり、発展的な協力関係を築くため、各分野の青年代表と中国の将来を担う青年との交流を行う「日中青年代表交流発展事業費(新規)」(4,200千円)に改める。	
小計 6 事業			5,528,012	3,818,375		

合計 16 事業			5,833,061	4,055,375		
----------	--	--	-----------	-----------	--	--

平成 23 年度当初予算案

事業仕分け実施事業

< 各 部 編 >

## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 経営管理部)

(単位 : 千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 東京事務所管理運営費 (総務課 内線 2012)	81,415	75,672	県 (改善)	改善	「ふじのくに大使館（東京事務所）」を首都圏における本県の地域外交の推進拠点と位置付け、在京大使館等との連携強化を推進する。事業の執行に当たっては、企業誘致件数等の数値目標の明確化や、ふじのくに交流会開催経費の縮減など効率化を図る。
2 地方税一元化推進事業費 (税務課 内線 2966)	36,500	39,000	県 (改善)	改善	事業内容を分かりやすくするため、「地方税務行政高度化推進事業費」(6,000 千円)と「静岡地方税滞納整理機構負担金」(33,000 千円)に事業分割するとともに、税の徴収強化を図る。
3 県庁情報化戦略事業費（電子申請） (電子県庁課 内線 2085)	28,095	36,107	県 (改善)	改善	更新時期を迎えたシステムをクラウドコンピューティングを活用した方式に変更し、開発・運用経費の縮減を図る。
4 行政システム改革推進事業費 (行政改革課 内線 2911)	7,800	7,100	県 (改善)	改善	ひとり 1 改革運動の年間表彰における副賞を廃止する。

## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 企画広報部)

(単位 : 千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 「県民の日」事業費 (広報課 内線 2 3 7 9)	2,600	2,200	県 (改善)	改善	県への愛着や誇りを持てるよう、子供たちが感じる本県の素晴らしさを再発見する機会の充実などを図る。
2 調査広聴事業費 (広報課 内線 2 2 3 5)	7,972	6,900	県 (現行)	改善	県政世論調査について、訪問面接方式を郵送方式に切り換えることにより、コスト削減を図る。
3 少子化対策行動計画 推進費 (調整課 内線 2 0 3 7)	3,800	4,500	県 (改善)	改善	子育て優待カード等の県民運動を、より効果的に展開するため、広報活動の強化を図る。

## 事業仕分け実施 予算案一覧表

(部局名 くらし・環境部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 ユニバーサルデザイン推進事業費 (県民生活課 内線 2 2 2 8)	17,000	12,800	県 (改善)	改善	実務者を対象とした実践的な分野別専門講座を開設する。 推進委員会の人数を見直す等、企画推進のコストを縮減する。
2 防犯まちづくり推進事業費 (くらし交通安全課 内線 3 7 1 4)	16,600	14,600	市町村	改善	県と市町の役割を見直し、県の事業は総合的、広域的施策及び専門的な施策に特化する。
3 交通安全県民運動事業費 (くらし交通安全課 内線 2 5 4 9)	42,000	43,900	県 (改善)	改善	県、警察、教育委員会の重複事業を解消し、県は交通安全の意識向上等広域的な事業を行う。
4 男女共同参画社会づくり地域活動推進事業費 (男女共同参画課 内線 3 1 2 2)	2,500	2,000	県 (改善)	改善	補助対象要件に複数団体合同の事業を加える。 審査の際には、ボランティア活動等も評価の対象とし、幅広い層へ対象を拡大する。
5 伊豆シカ緊急対策事業費 (自然保護課 内線 2 7 1 9)	16,330	33,300	県 (改善)	改善	平成 23 年度から 25 年度まで捕獲頭数を増加させ、集中的に事業を実施する。 わなによる管理捕獲の専任班を設置し、捕獲実施期間の拡大を図る。



事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 富士山環境保全推進 事業費 (自然保護課 内線 2 6 8 2)	21,778	18,100	県 (改善)	現行	利用者負担制度の導入は、 調整すべき課題が多いた め、今後検討を進める。
7 人と環境にやさしい 21 世紀の住まいづく り推進事業費	5,400	0	不要	廃止	
8 ブロック塀等耐震化 促進事業費 (建築安全推進課 内線 3 0 7 6)	16,000	15,600	県 (改善)	改善	個別訪問等により制度の周 知啓発を徹底するととも に、制度未整備の市町に対 し制度創設の働き掛けを行 う。
9 ストップ温暖化推進 事業費 (環境政策課 内線 2 2 0 8)	16,972	14,663	県 (改善)	改善	計画の進捗管理、家庭向け、 事業者向けの 3 分野に再編 し、啓発主体の事業から CO <sub>2</sub> 削減行動につながる事業に 変更する。
10 環境教育推進事業費 (環境ふれあい課 内線 2 8 4 9)	17,187	11,989	市町村	改善	環境学習リーダーの地域、 学校への派遣は、26 年度を 目途に市町へ移行する。
11 静岡県県民の森施設 管理運営費 (環境ふれあい課 内線 2 8 4 8)	29,500	29,500	県 (改善)	改善	広報の充実やイベント内容 の見直しなど、利用者の拡 大に向けて取組む。

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
12 不法投棄監視事業費 (廃棄物リサイクル課 内線 3 8 1 0)	9,736	9,647	県 (改善)	改善	市町との連絡体制を強化するとともに、役割分担について見直しを行う。
13 ダイオキシン類等対策事業費 (生活環境課 内線 2 2 0 5)	12,985	12,142	県 (改善)	改善	効果的な事業実施を図るため、立入検査の対象を絞り込む。
14 地下水総合対策事業費 (水利用課 内線 2 2 8 9)	9,700	6,300	県 (改善)	改善	事業名を事業内容に沿った「地下水観測・調査事業費」に変更する。 また、水資源の総合的な管理について検討を行う。
15 簡易水道等施設整備費助成 (水利用課 内線 2 4 2 0)	3,800	6,090	県 (改善)	現行	市町間の水道整備の格差を縮小するため、県より財政力指数の低い市町を補助対象とする現行制度を継続する。

## 事業仕分け実施 予算案一覧表

(部局名 文化・観光部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 静岡県外国人留学生 支援事業費（留学生支 援ネットワーク構築）	1,500	4,000	県 (現行)	改善	23年度に行政、大学、団体等による留学生支援ネットワークを設置し、関係団体からの負担金などにより、
2 静岡県外国人留学生 支援事業費（留学生支 援事業） (大学課 内線 3 3 0 3)	5,500	4,000	県 (改善)	改善	生活支援や就職支援等の留学生支援事業を実施する。
3 人づくり推進事業費 (大学課 内線 3 3 0 3)	4,700	4,500	県 (改善)	改善	携帯版ハンドブックを新たに作成・配布し、より多くの県民に対して、効果的な広報・啓発を実施する。
4 私立学校地震対策緊 急整備事業費助成 (私学振興課 内線 2 0 0 9)	300,000	400,000	県 (改善)	改善	県地震対策アクションプログラムの達成に向け、当該制度を1年限り延長し、耐震化率の向上を図る。
5 グランシップ管理運 営事業費（指定管理業 務） (文化政策課 内線 2 9 0 7)	711,544	720,195	県 (委託)	改善	次期指定管理者の選定に当たり公募方式を含めて検討を進める。
6 グランシップ管理運 営事業費（修繕等県執 行業務） (文化政策課 内線 2 9 0 7)	51,933	20,178	県 (改善)	改善	外壁化粧石材の剥落について、抜本対策委員会の提言に基づき構法を決定し、安全対策に着手する。「グランシップ安全対策事業費（新規）」(2,000千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
7 ふじのくに海外誘客 推進事業費（東アジア セールス重点事業） （観光局 内線 2 2 0 6）	38,300	35,035	民間	改善	海外誘客における県の果たすべき役割や関与のあり方を国・地域ごとに改めて見直し、民間が主体となった取組を促していく。
8 運輸事業振興助成交 付金 （交通政策課 内線 2 0 5 3）	606,127	606,127	県 （改善）	改善	他県の動向等を勘案して、算定方法を見直すとともに、国に制度の見直しについて引き続き働きかけを行う。
9 空港広報活動推進事 業費 （空港利用政策課 内線 3 1 6 6）	18,000	11,000	県 （改善）	改善	配布物の作成部数の見直しや広報のターゲットの明確化を図るとともに、広告料収入の確保などにより県負担の節減を図る。
10 国際交流推進事業費 （海外自治体職員・海 外技術研修員受入事 業） （国際課 内線 3 3 0 8）	12,668	16,093	県 （改善）	改善	研修員の受入について、農業や医療など相手国の要望に応じた受入分野や期間の見直しを図るとともに、対象国を拡大する。
11 多文化共生推進事業 費（広報啓発、外国人 支援、交流） （国際課 内線 3 3 0 8）	8,431	7,604	県 （改善）	改善	外国語ボランティアバンク登録者の派遣機会の拡大とともに、委託経費の節減を図る。

(部局名 文化・観光部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
12 子ども農山漁村交流 プロジェクト支援事業 費助成 (交流促進課 内線 3 5 2 9)	2,800	2,600	県 (現行)	改善	国の受入モデル地域に採択 されることを目指し、23 年 度まで助成事業を継続実施 するとともに、将来的な受 入地域の自立に向け、修学 旅行誘致活動を行う。

## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 健康福祉部)

(単位 : 千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 被災者自立生活再建 支援事業費 (政策監 内線 3 3 5 7)	5,000	28,750	県 (現行)	改善	補助金が被災者に早く支給されるよう交付決定手続きの簡素化を図る。
2 リスクコミュニケーション等推進事業費 (衛生課 内線 2 4 2 9)	2,871	3,540	県 (改善)	改善	食の安全に対する県民の信頼度を向上させるため、タウンミーティング等の開催に加え、食品の安全情報発信事業を強化する。
3 保育の質向上促進事業費助成 (子育て支援課 内線 2 9 2 4)	5,780	5,000	不要	改善	補助対象を県が指定する「保育の資質向上に資する研修」に限定する制度に改める。
4 血液確保対策費 (薬事課 内線 2 4 1 0)	9,181	6,800	県 (改善)	改善	将来にわたる輸血用血液等の安定的な確保を図るため、今後の献血を担う高校生や大学生等若年層の対策を強化する。
5 母子家庭等就業・自立支援センター運営費 (こども家庭課 内線 2 9 9 3)	13,549	17,362	県 (改善)	改善	ひとり親家庭への支援の充実を図るため、増加する相談件数に対応できるよう、職員体制等を強化する。

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 福祉サービス第三者 評価事業推進費 (地域福祉課 内線 2 3 2 2)	3,178	1,950	不要	改善	利用者が分かりやすい公表 方法への改善や、福祉サー ビス事業者の受審意欲を高 めるための取組を検討する とともに、国に対して制度 改善を要望する。
7 認知症総合対策推進 事業費 (長寿政策課 内線 2 3 3 6)	25,730	33,176	県 (現行)	改善	国の新規事業を取り入れる など、認知症対策の一層の 充実を図るとともに、研修 の受講者負担を導入する。
8 介護支援専門員育成 等事業費 (介護保険課 内線 2 3 1 2)	25,494	27,601	県 (現行)	改善	主任介護支援専門員研修等 の受講者負担を導入する。
9 障害者スポーツ振興 事業費助成 (障害者政策課 内線 2 3 5 2)	44,500	45,486	県 (改善)	改善	事業参加者数の目標を明確 化し、スポーツ参加者の拡 大を図るとともに、関係団 体と連携し、効果的な事業 執行に努める。
10 障害児者ライフサポ ート事業費助成 (障害福祉課 内線 2 3 6 7)	20,000	20,000	県 (改善)	改善	国制度では提供できないサ ービスを必要としている方 を把握し、必要な方に必 要なサービスが提供される よう市町支援に努める。
11 特定疾患治療研究事 業費 (県指定) (疾病対策課 内線 2 5 3 9)	36,000	41,000	県 (現行)	現行	県指定疾患が国指定の対象 疾患に追加されるよう国に 対して働き掛けを行う。

(部局名 健康福祉部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
12 助産師外来等設置事業費助成 (地域医療課 内線 2 4 0 2)	10,080	0	県 (改善)	廃止	当該事業は廃止し、助産師の確保及び能力開発のための事業を実施する。
13 へき地医療施設設備整備促進費助成 (地域医療課 内線 2 8 6 7)	12,862	40,924	県 (改善)	改善	補助対象となる医療機器の基準を明確化する。
14 たばこ対策推進事業費 (健康増進課 内線 2 7 7 9)	10,232	0	不要	廃止	



## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 経済産業部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 仕事と生活の調和推 進中小企業支援事業費 (労働政策課 内線 2 3 3 9)	3,491	2,732	県 (改善)	改善	ファミリー・サポート・セ ンターへの支援は、小規模 のセンターを設置・運営す る市町への助成に改める。
2 しずおか農林水産物 等販路開拓事業費 (マーケティング推進課 内線 2 6 6 5)	20,600	0	民間	改善	対象とする農林水産物や地 域の重点化を行った上で、 「ふじのくに『食の都』づ くり推進事業費」(9,000 千 円)に計上を変更する。
3 大学生・離職者等就 職支援事業費 (雇用推進課 内線 2 8 1 0)	16,500	0	県 (現行)	改善	未就職卒業者等への支援を 重点的に実施するため、当 該事業を「働いてよし新卒 者就職応援事業費(新規)」 (13,700 千円)及び「求職 者就職支援事業費」(8,065 千円)に改める。
4 大阪事務所管理運営 費 (管理局総務監 内線 2 6 0 4)	19,784	18,831	県 (改善)	改善	大阪事務所における業務内 容の見直しを検討するとと もに、運営経費の節減を図 る。
5 しずおか優良木材の 家総合支援事業費助成 (林業振興課 内線 2 6 6 3)	93,400	0	不要	改善	助成方法、助成基準等の見 直しを行った上で、「住んで よし しずおか木の家推進 事業費助成(新規)」 (200,000 千円)に改める。

(部局名 経済産業部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結果	分類	見直し内容
6 花と緑の新世紀情報 発信事業費 (みかん園芸課 内線 2 7 3 1)	3,000	0	不要	廃止	
7 「花咲くしずおか」 運動普及推進事業費 (みかん園芸課 内線 2 7 3 1)	6,180	5,440	県 (改善)	改善	次世代購入者である児童等 への花育に重点化を図る。
8 ワンストップサービ ス機能強化事業費 (商工振興課 内線 3 6 2 1)	15,398	14,724	県 (改善)	改善	県としずおか産業創造機構 との役割分担の見直しを図 るとともに、産業支援機関 との連携による継続的な創 業支援の充実を図る。
9 地域産業総合支援事 業費助成 (経営支援課 内線 2 5 1 8)	80,000	100,000	県 (現行)	現行	中小企業者等の経営革新を 進めるため、新商品等の開 発・販路開拓の支援の充実 を図る。
10 デザイン総合振興対 策事業費助成 (地域産業課 内線 2 5 1 5)	9,632	0	県 (改善)	改善	デザイン分野の相談・支援 体制を県へ集約することと し、「商工業総合振興対策 費」(6,287 千円)を計上す る。
11 いきいき商店街づく り事業費助成 (地域産業課 内線 2 5 1 6)	17,000	16,000	県 (改善)	改善	魅力ある個店の増加により 地域商業の活性化を図るた め、対象事業の目的の明確 化、重点化を図る等の見直 しを行うとともに「地域商 業パワーアップ事業費助 成」に事業名を変更する。

(部局名 経済産業部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結果	分類	見直し内容
12 しずおかの漁業交流 活性化事業費（漁村地 域振興事業費助成） （水産振興課 内線 3 3 8 7）	1,050	0	民間	廃止	地域における交流促進の取 組を、地域に委ねることと し、当該事業を廃止する。 今後は必要に応じた助言等 により、活動をバックアッ プしていく。
13 しずおかの漁業交流 活性化事業費（漁場保 全活動委託） （水産振興課 内線 3 3 8 7）	1,000	0	不要	廃止	
14 カワウ食害防止対策 事業費助成 （水産資源課 内線 2 6 4 9）	3,754	4,000	国・広域	改善	カワウを捕獲する方法に特 化するとともに、近隣県と 連携し今後の対策を検討す る。
15 食育活動推進事業費 （茶業農産課 内線 2 3 1 3）	8,040	7,194	県 （民間）	改善	民間ノウハウを更に活用す るため、一層の民間委託化 を進める。
16 畜産物価格安定対策 事業費助成 （畜産課 内線 2 7 0 4）	25,698	28,443	県 （現行）	現行	畜産経営の安定を図るた め、一層の制度の周知に努 め、引き続きセーフティネ ット対策を行う。
17 中山間地域農業振興 整備事業費助成 （農山村共生課 内線 2 7 2 7）	15,000	16,000	県 （改善）	改善	目標の設定や評価を明確化 するため、交付手続きの見 直しを行う。

(部局名 経済産業部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
18 持続的農業促進対策 等事業費（持続的農業 普及推進事業） （農山村共生課 内線 2 7 2 7）	4,059	3,571	県 （改善）	改善	事業効果を明確化するため、取組面積の拡大を目標に設定して「環境保全型農業推進対策等事業費（環境保全型農業拡大推進事業）」に事業名を変更する。
19 土地利用型農業規模 10 倍推進事業費 （農業振興課 内線 2 7 2 6）	1,680	0	県 （現行）	廃止	事業成果を活用し、認定農業者等への普及に努める。
20 アグリビジネススク ール開催事業費 （農業振興課 内線 2 7 2 6）	2,200	2,200	県 （現行）	改善	ビジネス経営体の育成を更に推進するため、支援内容の充実等の見直しを行った上で「アグリビジネス実践スクール開催事業」に事業名を変更する。

## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 交通基盤部)

(単位 : 千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 県単独河川事業費 (河川調査費) (河川企画課 内線 3 0 3 5)	256,000	256,000	県 (改善)	改善	一括発注や類似調査結果の活用にも努め、コスト縮減を図る。
2 県単独河川事業費 (水害避難支援対策事業費) (土木防災課 内線 3 0 3 3)	85,000	10,000	県 (現行)	改善	仕様等を再点検し、コスト縮減を図る。
3 県単独河川事業費 (河川海岸愛護事業費助成) (河川砂防管理課 内線 3 0 3 4)	19,000	19,000	市町村	改善	県のホームページ等を通じて河川愛護に係る地域活動や県の役割を県民に分かりやすく説明する。
4 社会資本整備総合交付金事業費 (河川) (河川海岸整備課 内線 3 0 3 7)	5,679,510	6,814,650	県 (改善)	改善	過去の被害状況等を勘案して箇所選定することで、効率かつ効果的に事業を執行する。
5 社会資本整備総合交付金事業費 (急傾斜) (砂防課 内線 3 0 4 3)	1,824,000	1,866,000	県 (改善)	改善	過去の被害状況等を勘案して箇所選定することで、効率かつ効果的に事業を執行する。

(部局名 交通基盤部)

(単位:千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 県単独道路整備事業 費(道路調査費) (道路企画課 内線3013)	44,000	40,000	県 (改善)	改善	調査結果を通じて、整備効果や費用対効果等、道路整備の必要性を精査し、的確に道路計画を策定する。
7 社会資本整備総合交 付金事業費(道路改築 費) (道路整備課 内線3017)	6,839,000	6,396,000	県 (改善)	改善	県民に分かりやすい成果指標の設定について、一層の改善を図る。
8 社会資本整備総合交 付金事業費(災害防除 費) (道路保全課 内線3024)	313,000	270,000	県 (現行)	改善	法面保護工事への工場製作品の使用等、新技術、新工法の導入を検討し、効率的・効果的に事業を執行する。
9 社会資本整備総合交 付金事業費(交通安全 施設整備費) (道路保全課 内線2752)	3,566,000	3,563,000	県 (改善)	改善	耐久性・省エネ性に優れた道路照明灯への付け替え等、新技術、新工法の導入を検討し、効率的・効果的に事業を執行する。
10 空港管理運営事業費 (空港経営課 内線3271)	560,600	560,000	県 (改善)	改善	運用時間の延長により事業費が増加する見込みであるが、効率的な管理運営によりコスト縮減を図る。
11 愛鷹広域公園管理運 営費 (公園緑地課 内線3702)	131,320	117,800	県 (改善)	改善	指定管理者選定において安全管理面を重視するなど、より一層の安全面への配慮を行うとともに、効率的な管理運営によりコスト縮減を図る。

(部局名 交通基盤部)

(単位 :千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
12 都市下水路事業費助 成 (生活排水課 内線 3 0 6 7)	240,000	237,000	不要	廃止	
13 都市計画調査費 (都市計画課 内線 7 5 6 5)	78,000	101,700	県 (改善)	改善	小規模地域における調査の一括発注など、コスト縮減を図る。
14 社会資本整備総合交 付金事業費 (区画) (市街地整備課 内線 3 5 3 0)	4,271,000	4,002,000	県 (改善)	改善	道路事業と連携し効率的な事業執行を図るとともに、地域活性化等、街の魅力向上につながる事業を推進する。
15 社会資本整備総合交 付金事業費 (街路) (街路整備課 内線 3 0 6 3)	2,027,000	1,623,000	県 (改善)	改善	道路事業と連携し効率的な事業執行を図るとともに、県民に対し事業効果が分かりやすい目標を設定する。
16 社会資本整備総合交 付金事業費 (港湾) (港湾整備課 内線 3 0 5 3)	1,111,313	1,171,650	県 (改善)	改善	今後策定する駿河湾港アクションプラン等に基づき、港ごとの特性や担うべき役割を考慮した港湾計画を策定し、戦略的な港湾整備を進める。
17 社会資本整備総合交 付金事業費 (港湾海岸) (港湾整備課 内線 3 0 5 3)	716,615	637,350	県 (改善)	改善	環境整備については事業効果を考慮し進めるとともに、事業全体としては環境整備から高潮対策へ重点化を図る。

(部局名 交通基盤部)

(単位 : 千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
18 県営漁港整備事業費 (漁港整備課 内線 2 6 1 1)	1,274,000	1,195,000	県 (改善)	改善	県民に分かりやすい成果指標の設定について、一層の改善を図る。
19 国土調査費助成 (農地計画課 内線 2 6 4 7)	283,000	308,500	国・広域	改善	都市と林地に重点化するなど、実施地域の優先順位付けを行う。
20 農地・農業用水路等 資源保全管理推進事業 費助成 (農地計画課 内線 2 7 2 2)	30,780	30,560	市町村	改善	継続地区は、早期に市町への事業移管を行う。新規地区は、市町が実施する体制に移行する。
21 県営農業基盤整備事業費 (農地整備課 内線 2 7 1 0)	5,417,000	3,809,725	不要	改善	県民に分かりやすい目標、事業立てに改善するとともに、新規採択や事業執行に当たり一層の「選択と集中」に取り組む。
22 農地防災事業費 (農地保全課 内線 2 7 5 6)	1,512,000	1,220,140	県 (改善)	改善	県民に分かりやすい目標、事業立てに改善するとともに、「選択と集中」に取り組む。また、他事業との連携により県の総合的な防災対策を推進する。
23 県単独林道事業費 (森林整備課 内線 2 7 1 7)	164,000	263,000	県 (現行)	改善	実施箇所の選定や整備手法について、地域の特性を考慮しながら継続実施する。
24 県単独治山事業費 (森林保全課 内線 2 6 4 8)	986,000	919,000	県 (改善)	改善	県としてより戦略的な対策となるよう、関連事業との連携を継続して実施する。



## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 危機管理部)

(単位 :千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 県民防災啓発強化事業費（地震防災センター） （危機情報課 内線 3 3 6 6）	39,362	38,316	県 （改善）	改善	映像を活用した防災対策の紹介、外国人向けPRの充実など、啓発活動を強化する。
2 県民防災啓発強化事業費（「自主防災」新聞、地震防災強化月間等、ほか） （危機情報課 内線 3 3 6 6）	17,489	16,909	県 （改善）	改善	自主防災新聞の配布方法等の見直しを行い、発信情報の内容を充実する。
3 災害対策本部等体制強化事業費 （危機対策課 内線 2 0 7 2）	79,124	80,671	県 （改善）	改善	保守の内容等を精査し、防災情報システムの運用コストを削減する。
4 防災ヘリコプター活動事業費 （消防保安課 内線 2 0 7 3）	178,976	166,566	県 （改善）	現行	ヘリコプター機体のリース化などの効率化については、次回更新までに検討する。 救助要請者からの費用の徴収は他県の状況等も踏まえて慎重に検討する。

## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 教育委員会)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 ニュートン・プロジェクト推進事業費（ニュートン・アカデミー、ニュートン・セミナーほか） (学校教育課 内線 3 1 1 4)	12,000	11,400	県 (改善)	改善	専門的な人材の育成をより重視した内容に改善し、ニュートン・アカデミー（大学派遣等）を充実するとともに、追跡調査等フォローを行う。
2 ニュートン・プロジェクト推進事業費（平成基礎科学財団との協働） (学校教育課 内線 3 1 1 4)	3,800	0	不要	廃止	
3 「心のふるさと」推進事業費 (学校教育課 内線 3 1 4 0)	18,224	14,300	市町村	改善	配置計画を見直し継続するが、市町へ移行する方向で検討し、国に制度改正を要望する。
4 学校地域連携安全・安心推進事業費（スクールガードリーダー派遣事業） (学校教育課 内線 3 1 7 6)	30,876	0	不要	廃止	
5 学校地域連携安全・安心推進事業費（スクールヘルスリーダー派遣事業） (学校教育課 内線 3 1 7 6)	4,154	1,700	不要	改善	派遣回数を見直し、指導主事・先輩養護教諭の指導充実による支援体制の構築を図る。

(部局名 教育委員会)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 多様な人材活用学習 支援事業費 (学校教育課 内線 2 9 4 2)	5,355	5,362	県 (改善)	改善	医療関係者、ジョブコーチ 等、より高い職能を有した 人材を活用し、事業を充実 する。
7 ふじの翼グローバル リーダー養成事業費 (社会教育課 内線 3 3 0 5)	4,500	0	不要	改善	日中の架け橋となり、発展 的な協力関係を築くため、 各分野の青年代表と中国の 将来を担う青年との交流を 行う「日中青年代表交流発 展事業費（新規）」(4,200 千円)に改める。
8 家庭教育支援総合推 進事業費(家庭の日、 子育て応援キャラバ ン、父親の家庭教育) (社会教育課 内線 3 1 6 2)	3,912	0	不要	廃止	
9 家庭教育支援総合推 進事業費(家庭教育相 談体制充実事業) (社会教育課 内線 3 1 6 2)	3,962	0	不要	廃止	
10 「親学」推進事業費 (社会教育課 内線 3 1 6 2)	2,867	0	不要	廃止	
11 県立学校等施設整備 事業費 (財務課 内線 3 1 2 5)	3,041,000	2,794,000	県 (改善)	改善	整備学科や教育課程等を考 慮し、使用可能な建物は既 存改修により対応する。

(部局名 教育委員会)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
12 スポーツ振興システム構築事業費 (スポーツ振興課 内線 3 1 7 7)	5,100	3,738	市町村	改善	地域スポーツクラブ関連事業は、段階的に市町へ移行する。その他事業は、県民スポーツ振興事業と統合して合理化する。

## 事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 警察本部)

(単位：千円)

事業名	22 予算額	23 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 警察安全相談員設置 事業費 (生活安全企画課 内線 7 9 1 3)	106,718	109,469	県 (現行)	現行	効率的な相談受理体制について検討し、ストーカー相談、家庭内暴力相談等に的確に対応する。
2 交通安全対策事業費 (交通企画課 内線 7 9 2 3)	5,913	5,617	県 (改善)	改善	知事部局との事業重複を解消し、参加、体験型の交通安全教育を中心とした交通事故防止対策を行う。